

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		平成 23年9月27日					
〒250-0862 神奈川県小田原市成田721		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ユアサ化成株式会社 代表取締役社長 小池 稔 電話 0465-36-5141					
主たる業種	電気機械器具用プラスチック製品製造						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	全部門で当工場のISO14001環境マネジメントシステムを基に、エネルギー消費効率の改善及び節電を図り、30%以上の温室効果ガス排出量の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	京都長田野工場長を統括責任者とするISO14001推進体制を基に地球温暖化対策の推進管理システムを構築する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,381.9 トン	1,414.4 トン	1,597.8 トン	1,656.6 トン	-34.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,367.3 トン	1,414.4 トン	1,597.8 トン	1,656.6 トン	-34.3 パーセント	
目標の根拠	当社の生産部門の三部門のうち一部門が事業廃止にとなるため、生産ラインの統廃合により、無くなった設備の使用動力及び集約した付帯設備使用エネルギーから算出し、30%減を目指す。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産売り上げ百万円)	1.57	1.53	1.48	1.45	-6.25 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	平成23年~25年の間で動力設備及び付帯設備の集約及び高効率化設備への更新により5%以上の削減を目標とする。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	15.0 セン	55.0 セン	110.0 セン	135.0 セン			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	一部門の事業廃止に伴う生産ラインの統廃合による、動力設備の削減によるエネルギー使用量削減					
	(24)年度	付帯設備の集約による効率化					
	(25)年度	付帯設備のポンプ類、送風機類の更新に伴うインバーター化による効率化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	自家用車通勤をバイク又は自転車通勤への切り替え推進					
	上記の措置を採用する理由	自家用車に比べて燃料消費が少ない。(公共機関での通勤手段が無いため)					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の美化作業並びに廃棄物の分別再資源化						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。